

第30期 事業報告書

平成13年4月1日 ▶ 平成14年3月31日



イフジ産業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様方には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援ご愛顧を賜りまことにありがたく厚くお礼申し上げます。

当社は昨年8月29日に念願のジャスダック市場への上場を果たし、新たに公開会社としてその第一歩を踏み出しました。今後は、お取引先の拡大とその信頼関係の強化、それぞれの地域社会への貢献そして株主の方々への利益還元等、公開会社としての社会的責任を果たせるよう更に精進いたす所存であります。

ここに当社第30期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長 **藤井徳夫**

営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、米国をはじめとする世界経済の減速を背景に生産や設備投資が減少する中、株式市場が低迷し完全失業率も5.5%と過去最高を記録するなど、雇用情勢や先行き不安から個人消費が冷え込み、景気は広範に悪化の様相を呈しております。

また、食品業界におきましては、大手流通業界の業績不振やBSE問題の発生等から、業界全般に値下げ競争が波及し、環境は一段と厳しさを増しました。

当業界の原料供給元である鶏卵業界におきましては、平成13年（1～12月）の生産量は対前年比10千トン増の254万9千トンとなり、また鶏卵相場（東京M基準値）は前期比11.1%減の164.1円（4～3月平均）となり、近年では一番低い水準で推移いたしました。これは平成11年の相場が比較的高かったことで生産者の増産意欲が強まり平成12年の雛のえ付け羽数が増加し供給量が増大したこと、またデフレ経済化における買い控え、気温の変動による消費減退、大手量販店の倒産、BSE問題に端を発した畜産食料品への警戒感等による消費減少要因が重なったことによるものであります。

当期の業績につきましては、液卵の販売数量は前期比11.1%増加したものの相場下落に伴い、販売単価が前期比11.6%と低下したため、売上高は前期比2.0%減の64億6千8百万円となりました。

加工品売上高は、ゆで卵は新規受注や既存取引先への拡販等による売上げから前期比15.6%増加しましたが、

茶碗蒸等の仕入商品については採算性や与信を重視した販売を行ったため前期比では11.6%減少し、合計では前期比5.8%増の3億2千2百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売高の増加により前期比1.2%増の4億8千2百万円となりました。

この結果、当期の売上高は前期比1.5%減の72億7千3百万円となりました。

利益面におきましては、相場下落による販売単価の落ち込みを、既存取引先へのシェア拡大ならびに新規取引先への取組みによる売上数量の増加でカバーし、購買面でも加工用原料卵の調達に努力した結果、経常利益は前期比18.0%増の6億3千6百万円となり、また当期利益も前期比17.2%増の3億4千5百万円となりました。

(2) 事業所別売上高

(単位：千円)

	前 期	当 期
関 東 事 業 部	3,536,950	3,285,773
福 岡 事 業 部	1,744,491	1,708,362
関 西 事 業 部	1,354,763	1,340,169
名 古 屋 事 業 部	747,712	938,948
合 計	7,383,917	7,273,254

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 設備投資の状況

当期の主な設備投資は、関東事業部新工場建設工事に係わるものであります。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第27期 (平成11年3月期)	第28期 (平成12年3月期)	第29期 (平成13年3月期)	第30期 (平成14年3月期)
売 上 高(千円)	5,862,227	6,753,261	7,383,917	7,273,254
経 常 利 益(千円)	343,100	373,157	539,577	636,523
当 期 利 益(千円)	149,117	213,795	294,803	345,504
1株当たり当期利益(円)	38.45	55.13	73.32	77.93
総 資 産(千円)	4,448,500	4,601,662	5,198,469	5,375,676
純 資 産(千円)	862,154	1,129,737	1,454,920	2,004,609

(注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均株式数で計算しております。

(6) 今後の見通しと対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国を中心とした海外経済に先行き不透明感が強まるなかで同時不況の状況にあり、景気回復による個人消費の伸びが期待できないことから、食品業界を取巻く環境は依然厳しいものと予想されます。

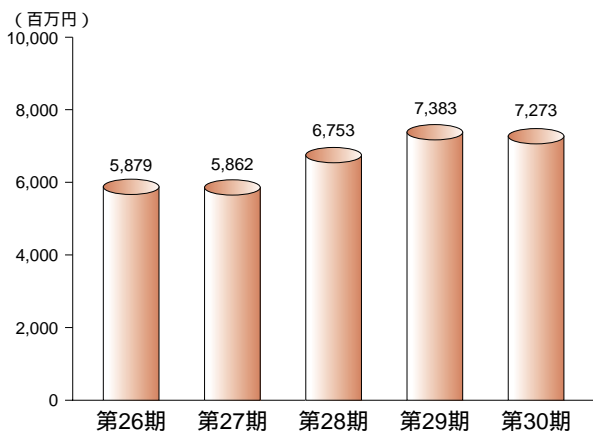
このような状況のなかで、当社といたしましては昨今の食品業界に対する批判や不信感の増大という社会状況に鑑み、安心して安全な製品の供給に努めることで確固たる顧客の支持と市場評価を得ると共に、新たな事業運営体制の構築また周辺事業への進出のためのM & Aを積極的に行い、持続的成長と収益向上に取り組みます。

製造体制面では昨年、当社の中核となる関東事業部にHACCP（危害分析重要管理点）の考えに基づく最新鋭工場を建設し、生産能力と品質管理に重点を置いた体制整備を図りました。

また営業体制面では、大口ユーザーから中小零細のお取引先に至るまで、あらゆるニーズに対応すべく、地域密着型営業の強化、きめ細かい販売促進を行うことで更なる業績発展と企業内容の充実に向けて役職員一丸となって全力を傾注してまいります。

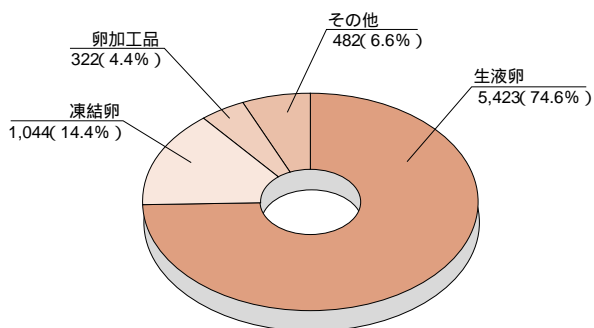
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

売上高の推移

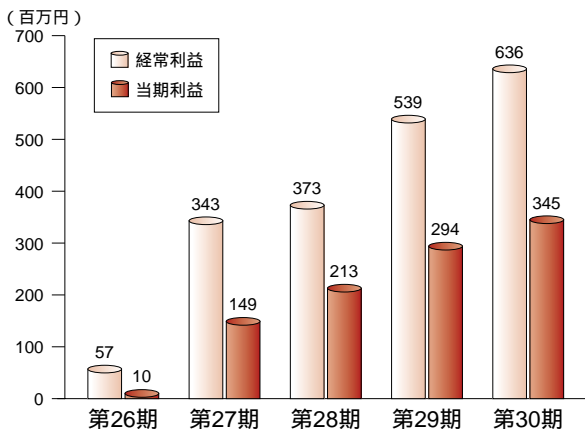


売上構成 (第30期)

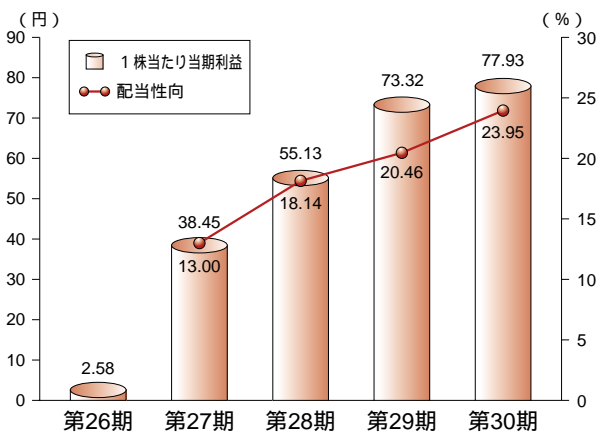
(単位：百万円)



経常利益・当期利益の推移



1株当たり当期利益・配当性向の推移



貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,024,387	流動負債	1,457,146
現金及び預金	590,966	支払手形	58,834
受取手形	123,028	買掛金	367,125
売掛金	967,801	短期借入金	595,353
商品	26,132	未払法人税等	172,000
製品	200,385	未払費用	210,567
原材料	32,155	預り金	12,955
仕掛品	4,941	賞与引当金	38,000
貯蔵品	23,198	その他流動負債	2,309
前払費用	11,046	固定負債	1,913,920
繰延税金資産	39,000	長期借入金	1,721,170
未収消費税等	11,476	役員退職慰労引当金	192,749
その他流動資産	553		
貸倒引当金	6,300		
固定資産	3,351,289		
有形固定資産	3,084,148		
建物	1,173,221	負債合計	3,371,067
機械及び装置	363,172	(資本の部)	
車両運搬具	19,323	資本金	455,850
工具器具備品	22,036	法定準備金	406,522
土地	1,506,394	資本準備金	366,322
無形固定資産	3,208	利益準備金	40,200
電話加入権	3,085	剰余金	1,143,151
その他無形固定資産	123	別途積立金	675,000
投資等	263,931	当期末処分利益	468,151
投資有価証券	42,509	(うち当期利益)	(345,504)
出資金	92,068	評価差額金	914
長期貸付金	3,281		
長期未収入金	21,420		
差入保証金	9,456		
長期前払費用	2,733		
繰延税金資産	95,100		
その他投資等	21,061		
貸倒引当金	23,700	資本合計	2,004,609
資産合計	5,375,676	負債・資本合計	5,375,676

損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	売上高		7,273,254
	売上原価	5,651,083	
	販売費及び一般管理費	931,089	6,582,172
	営業利益		691,081
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息配当金	2,074	
	受取保険金	29,749	
	その他営業外収益	15,180	47,004
営業外費用			
支払利息	61,218		
貸倒引当金繰入額	7,300		
公開関連費用	25,083		
その他営業外費用	7,960	101,563	
経常利益		636,523	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益		4,874
	特別損失		
	固定資産除売却損	13,504	
投資有価証券評価損	5,412	18,916	
税引前当期利益			622,480
法人税、住民税及び事業税			296,739
法人税等調整額			19,763
当期利益			345,504
前期繰越利益			122,647
当期未処分利益			468,151

注 記 事 項

・ 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～31年

機械及び装置 2～8年

無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. 従業員の退職金制度

従業員の退職金制度については、中小企業退職金共済事業団掛金制度に加入しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

・ 貸借対照表注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,829,214千円

3. 担保に供している資産 2,826,242千円

4. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日のため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形 13,412千円

支払手形 11,644千円

5. 1株当たり当期利益 77.93円

・ 損益計算書注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	468,151,688
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (普通配当 15 円) (記念配当 3 円)	82,764,000
役 員 賞 与 金 (取締役) (監査役)	14,900,000 (14,400,000) (500,000)
別 途 積 立 金	250,000,000
次 期 繰 越 利 益	120,487,688

株式の概況

(平成14年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 16,792,000株
2. 発行済株式の総数 4,598,000株
 平成13年8月29日付で公募による新株式の発行を行い、発行済株式数は400,000株増加し、期末日現在では4,598,000株となりました。
 また、平成14年2月7日開催の取締役会決議に基づき、平成14年3月31日現在の株主に対し、14年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割いたしました。
 この結果、発行済株式の総数は、459,800株増加し、5,057,800株となりました。
3. 株主数 388名
4. 大株主

株 主 名	当社への出資の状況		当社の当該大株主への出資の状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
藤 井 徳 夫	1,305千株	28.38%	一千株	—%
藤 井 宗 徳	524	11.39	—	—
藤 井 泰 子	471	10.24	—	—
藤 井 智 徳	214	4.65	—	—
宇 高 紫 乃	204	4.43	—	—
(株) 福 岡 銀 行	190	4.13	5	0.00
(株) 富 士 銀 行	140	3.04	—	—
バンクオブミュージアム・リミテッド アトラティスジャパン・グロスファンド	137	2.97	—	—
イフジ産業従業員持株会	99	2.15	—	—
カスディボタリートラストカンパニー ジャステック アカウント	90	1.95	—	—

- (注)1. みずほグループの分割・合併により、株式会社富士銀行の所有する当社株式140千株(持株比率3.04%)は平成14年4月1日付をもって、株式会社みずほ銀行に移転しております。
2. 当社は、株式会社富士銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの株式4.41株(持株比率0.00%)を保有しております。

会社の概要

(平成14年3月31日現在)

商号	イフジ産業株式会社 (英訳名：Ifuji Sangyo Co., Ltd.)
設立年月日	昭和47年10月3日
資本金	4億5,585万円
本社所在地	福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200番地の1 (〒811-2312) 電話番号 (092) 938-4561 (代表) http://www.ifuji.co.jp
従業員数	84名
事業所	福岡事業部 (福岡県粕屋郡) 関東事業部 (茨城県水戸市) 関西事業部 (奈良県奈良市) 名古屋事業部 (愛知県安城市)

役

員

(平成14年3月31日現在)

代表取締役社長 藤井徳夫

取締役 仁田坂 功

取締役 平山 義之

取締役 池田 賢次郎

取締役 田中 一彦

常勤監査役 坊 蘭 貞夫

監査役 福島 英夫

監査役 財部 忠夫

ご参考

事業の内容

当社は鶏卵を割卵後業務用液卵として、主に製菓業者や製パン業者、惣菜業者等からの受注に応じて全卵、卵黄、卵白を生液卵や凍結卵の形で製造販売しております。

主たる品目別売上高構成比は次のとおりであります。

品 目	売 上 高 構 成 比	
	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
生 液 卵	72.7 %	74.6 %
凍 結 卵	16.7	14.4
液 卵 計	89.4	89.0
卵 加 工 品	4.1	4.4
そ の 他	6.5	6.6
合 計	100.0	100.0

なお、卵加工品とはゆで卵や玉子とうふ、茶わん蒸し、玉子焼等であります。また、その他については殆どが鶏卵の直送販売であります。鶏卵の直送販売については、仕入先の要望により鶏卵が余っている仕入先から不足している仕入先へ仲介をしているものであります。

生液卵・凍結卵

生液卵・凍結卵



ミニパック凍結卵



液卵は下表のような品種と用途があります。

品 種	種 別	生・凍結	主な用途
全 卵	ホール	生	ケーキ、シュークリーム、パン、洋菓子、和菓子
	全卵	生・凍結	パン、ビスケット、玉子焼、玉子とうふ、茶わん蒸し
	加糖全卵	生・凍結	ケーキ、洋菓子
卵 黄	卵黄	生	洋菓子、和菓子
	加糖卵黄	生・凍結	洋菓子、和菓子
	加塩卵黄	凍結	マヨネーズ
卵 白	卵白	生・凍結	練り製品、洋菓子、和菓子
	製菓用卵白	生・凍結	洋菓子、和菓子

種別の中で「ホール」とは卵黄がそのままの形で残っている状態の全卵であります。

種別の中で「全卵」とは卵黄と卵白が攪拌され、ろ過されたものであります。

種別の中で「加糖」「加塩」とはお客様の要望により砂糖や塩を添加したものであります。

「生」と「凍結」とは「生」の場合製造した翌日までには出荷されますが、「凍結」は製造後急速凍結を行うものであります。用途に大きな違いはありませんが、菓子の種類によっては凍結卵が好まれる場合があります。

卵加工品

ゆで卵



茶わん蒸しベース



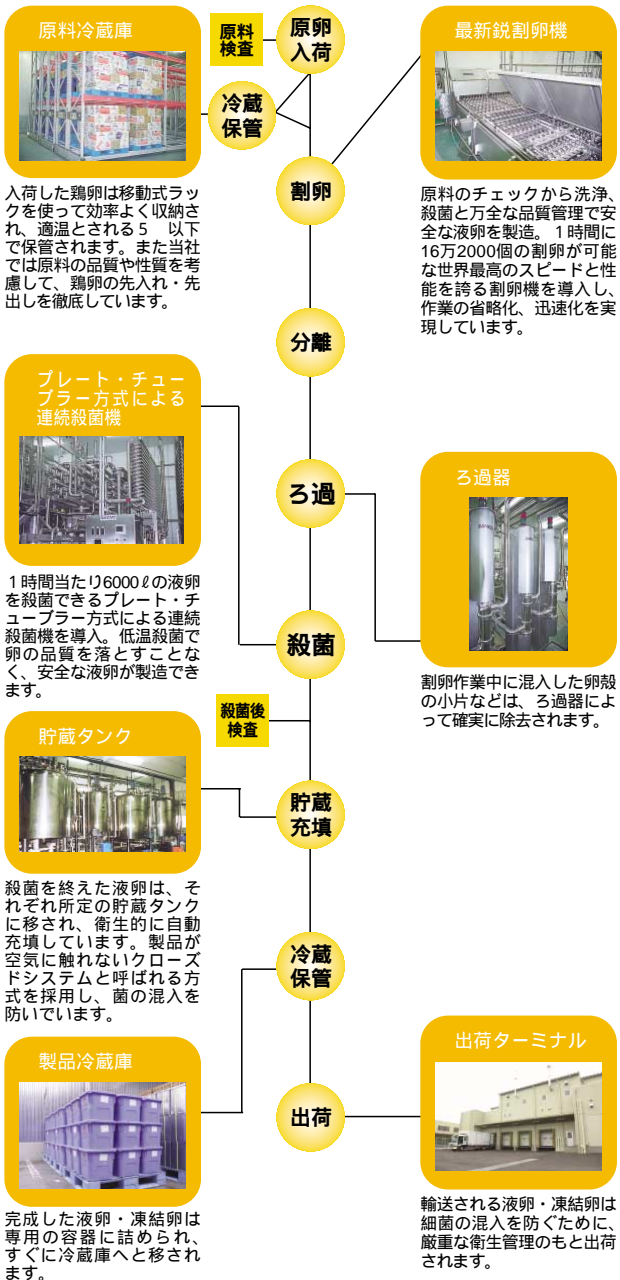
玉子とうふ



茶わん蒸し



入荷から出荷まで



株式のご案内

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
1単元の株式数	1,000株
基 準 日	定時株主総会関係 / 3月31日 利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は9月30日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日といたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表掲載のホームページアドレス	http://www.ifuji.co.jp/kessan/index.html
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168 - 0063) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話 東京(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店

お知らせ

平成13年10月1日施行の商法改正により、単位株制度が単元株制度に変わり、当社は1単元の株式の数を1,000株とする旨定款変更決議いたしました。また、額面株式制度が廃止され、当社株式はすべて無額面株式となりましたが、これに伴う株主の皆様のお手続きは、一切必要ありません。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120 - 87 - 2031で24時間受付しております。